

九電子会社の西日本技術開発

地熱発電、海外で支援拡大

資源調査や プラント設計 南米などで展開

九州電力の子会社、西日本技術開発（福岡市）は海外で地熱発電開発の技術支援を拡大する。資源量の調査やプラント設計などを南米のペルーとボリビアで初めて受注。コストリカ、インドネシアでも事業を広げる。受注額は合わせて5億円。原油価格上昇で自然エネルギーへの関心が高まっている。国際金融機関も地熱発電事業への融資を積極化しており、新たな需要を取り込む。

今年度、地熱発電開発の事業化調査（FS）を新たに始めるのはペルー、ボリビアのほか、コスタリカの1鉱区、インドネシアの3鉱区。主に政府系電力会社向けに手掛ける。インドネシアのFSは計12鉱区、コスタリカは同2鉱区に増える。

熱水や蒸気がたまる地下の地熱貯留層を探索し、蒸気を取り出す井戸を複数試掘。貯留層の大きさや温度、蒸気の圧力などを調べ資源量を特定する。

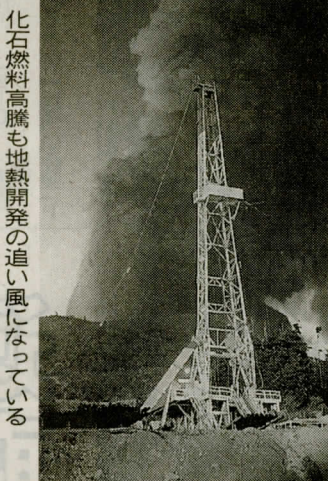
井戸や、地熱を蒸気と熱水に分ける「気水分離器」などプラントの基本設計のほか、発電コストも試算。2～3年かけて開発計画をまとめる。

熱水や蒸気がたまる地下の地熱貯留層を探索

レアメタル（希少金属）

開発が活発な南米では、鉱山向けの電力不足から地熱発電の導入機運が高まっている。日本貿易振興機構（ジェトロ）などが資金提供を拡大している。一方、世界最大の地熱資源量を持つインドネシアはエネルギー自給率の向上を目指しており、国際協力機構（JICA）

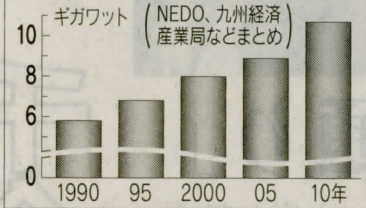
などが融資枠を広げている。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）などによると、世界の地熱発電の開発容量は2010年に10・7ギガワット（ギは10億）と00年比34%増加。今後も堅調に推移する見通しで、西技開は現地企業との提携強化や人員確保を進める。



化石燃料高騰も地熱開発の追い風になっている

（ゲアテマラでの地熱試掘調査）

世界の地熱設備の開発容量



国際協力機構（JICA）